

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証一覧

A：想定以上の効果があった
B：想定通りの効果があった
C：想定を下回る効果しか出なかった

(単位：千円)

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	事業開始	事業完了	効果	評価・分析・課題
				物価高騰 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
合計			437,944	416,271	0	10,425	11,249						
(1) 市内事業者関連支援			113,234	113,234	0	0	0	事業区分別充当割合 27.2%					
1	公共交通利用アップ等推進事業 (重点支援臨時対応)	企画政策課	2,509	2,509	0	0	0	①燃料費等の物価高騰の影響を受けている交通事業者及び公共交通利用者を支援し、地域にとって不可欠な交通手段の維持を図る。 ②高齢者運賃割引等実施事業補助金（一人あたりの補助上限3,000円）及び事務費 ③公共交通を利用する75歳以上の高齢者および公共交通利用者	・高齢者の申請者数：950人 ・高齢者運賃割引等実施事業補助金額計：1,881千円 ・事務費（印刷製本費、通信運搬費等）：628千円	R7.6	R8.1	A	計画では高齢者の申請者数を750人としていたところ、それを上回る950人から申請があり、物価高騰の影響がある中での公共交通利用のきっかけづくりとなった。
2	公共交通キャッシュレス決済導入支援事業（重点支援臨時対応）	企画政策課	1,190	1,190	0	0	0	①燃料費等の物価高騰の影響を受けている交通事業者に対し、キャッシュレス決済導入に係る費用の一部を支援し地域にとって不可欠な交通手段の維持を図る。 ②交通事業者に交付する補助金 ③市内で路線バスを運行する交通事業者	・補助件数（事業者数）：2件 ・補助金額計：1,190千円 ・対象車両：28台	R7.12	R8.3	B	計画していた対象車両28台にキャッシュレス決済が導入でき、利用者の利便性向上につながった。
3	プレミアム商品券発行事業（重点支援臨時対応）	産業政策課	42,162	42,162	0	0	0	①物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券を発行し、消費マインドの促進により小売・飲食・サービス業等をはじめとした地域経済の活性化を図る。プレミアム率：15%（1冊11,500円分の商品券を10,000円で販売）。 ②プレミアム相当分、事務費 ④市民	・商品券利用率：99.74% （286,760千円/287,500千円） ※販売分とプレミアム分合計	R7.6	R8.2	B	商品券の利用率の高さからも市民にとって関心の高い事業である。 大型店で使用しやすい「共通券」の中小店での使用率が増えており、地元事業者も含め、地域経済の活性化につながった。
4	事業所省エネ化促進支援事業 (重点支援臨時対応)	産業政策課	21,276	21,276	0	0	0	①物価高騰等の影響を受けている市内事業者に対し、省エネ機器に入れ替えるための経費や、断熱効果のあるリフォームを行う際の経費を補助し、電気使用料の軽減を図る。 ②省エネ機器購入に対する補助金、リフォーム費用への補助金 ③市内事業者	・補助件数（事業者数）：75件	R7.6	R8.2	B	エネルギー価格高騰対策及び長期的な固定費削減を図る取組を支援する事業とし、多くの事業者から活用され、電気料削減に効果があった。
5	事業所販路拡大支援事業（重点支援臨時対応）	産業政策課	1,693	1,693	0	0	0	①物価高騰により、市内事業者は新たな市場開拓に取り組む経費を捻出することが困難な状況にある。市内事業者の展示会等参加経費の負担を緩和することで、事業活動の維持拡大に寄与し、賃上げ環境の整備に繋げる。 ②展示会や見本市に参加する際の参加負担金、会場使用料、商品運搬費、広告宣伝費、展示装飾費等経費の一部に対する補助金 ③市内事業者	・補助件数（事業者数）：19件	R7.6	R8.2	B	展示会等出展経費の負担を緩和することで、事業活動の維持拡大に寄与した。住民税の所得割額（給与所得）が上昇している状況から、市内では着実に賃上げの取組みが進んでいる。
6	デジタル技術導入支援事業（重点支援臨時対応）	産業政策課	2,446	2,446	0	0	0	①物価高騰により市内事業者の経常経費が増加している中、デジタル技術を活用した業務効率化等を行うための経費の負担を緩和することで、経常経費の圧縮に寄与し、事業活動の維持・存続および賃上げ環境の整備に繋げる。 ②デジタル技術を活用した生産プロセスの改善、ITツールの導入、専門家の長期研修などを目的とした経費の一部に対する補助金 ③市内事業者	・補助件数（事業者数）：13件	R7.6	R8.2	B	デジタル技術を活用した業務効率化等を行うための経費の負担を緩和することで、経常経費の圧縮に寄与した。住民税の所得割額（給与所得）が上昇している状況から、市内では着実に賃上げの取組みが進んでいる。
7	畜産経営支援事業（重点支援臨時対応）	農林課	1,781	1,781	0	0	0	①物価高騰の影響を受ける飼料価格の上昇分の経費を支援し、「酪農経営」及び「肉用牛経営」の経営安定を図る。 ②飼料価格の上昇分の一部に対する補助金 ③市内4事業者（酪農経営1、肉用牛経営3）	・補助件数（事業者数）：4件 ・補助金額合計：1,781千円	R7.6	R7.9	B	物価高騰の影響を受けた畜産農家の負担軽減に寄与することができた。
8	土地改良区電気料高騰対策支援事業（重点支援臨時対応）	農林課	1,842	1,842	0	0	0	①電気料金高騰による影響を受けている土地改良区に対して、農業用施設の電気料金高騰分(令和3年度と令和7年度の比較)に対し10%支援する。 ②電気料金高騰分に対する補助金 ③市内土地改良区（十日町、川西、中里）	・十日町土地改良区：568千円 ・中里土地改良区：858千円 ・川西土地改良区：416千円	R7.6	R8.3	B	高騰分の電気料金を支援することで、農業経営の負担軽減となった。
9	住宅省エネリフォーム支援事業 (重点支援臨時対応)	都市計画課	28,335	28,335	0	0	0	①住宅の省エネリフォームを支援し、物価高騰による家庭のエネルギー費用負担の軽減と建築関連産業の活性化を図る。 ②断熱性の向上や省エネ効果の高い照明・設備機器の設置などの、省エネに特化した住宅リフォーム工事費の一部に対する補助金 ③市内事業者	・交付件数：331件 ・交付額計：28,335千円 ・補助対象工事費計：949,945千円	R7.6	R8.2	A	多くの住宅の省エネ化を行うことができた。また、低迷する建築関連産業の活性化も図ることができた。
10	省エネ家電等買換促進補助事業 (重点支援臨時対応)	環境衛生課	10,000	10,000	0	0	0	①電気使用比率の高い家電（エアコン・冷蔵庫）の省エネ家電への買換えを支援し、物価高騰による家庭のエネルギー費用負担の軽減を図る。ただし、市内の店舗・事業者を利用したものに限る。 ②省エネ家電等買換促進補助金 ③市民	・交付件数：320件 （エアコン：151件、冷蔵庫：169件） ・交付額：10,000千円	R7.6	R7.10	B	省エネ家電への買換えによるエネルギー価格高騰対策により、家計負担の軽減と地球温暖化対策の推進が図られた。また、市内事業者の経済対策としても効果があった。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証一覧

A：想定以上の効果があった
B：想定通りの効果があった
C：想定を下回る効果しか出なかった

(単位：千円)

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	事業開始	事業完了	効果	評価・分析・課題
				物価高騰 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
合計			437,944	416,271	0	10,425	11,249						
(2) 市民生活関連支援			247,253	236,828	0	10,425	0	事業区分別充当割合 56.9%					
11	住民税非課税世帯給付金事業 (重点支援臨時対応・国1号)	福祉課	86,306	86,306	0	0	0	①物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯を支援し、経済的負担の軽減を図る。 ②対象世帯への給付金（2万円）及び事務費 ③住民税非課税世帯	・給付対象：4,209世帯 ・給付金合計：84,180千円 ・事務経費：2,126千円	R7.12	R8.3	B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
12	灯油購入費等助成事業（県単補助）	福祉課	24,930	14,505	0	10,425	0	①物価高の影響を受ける住民税非課税世帯に対し厳冬の採暖に必要な費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②対象世帯への給付金（5千円）及び事務費 ③住民税非課税世帯	・給付対象：4,209世帯 ・給付金合計：21,045千円 ・事務経費：3,885千円	R7.12	R8.3	B	暖房器具の使用により燃料費等が増大する冬期間に、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
13	ひとり親世帯支援給付金支給事業（重点支援臨時対応・国1号）	子育て支援課	15,964	15,964	0	0	0	①物価高の影響を受けるひとり親世帯を支援し、経済的負担の軽減を図る。 ②ひとり親世帯の負担軽減のための給付金及び事務費 ③R7.12月分児童扶養手当受給者	・支給者数：269人 ・支給対象児童数：389人 ・給付金支給額：15,850千円 ・事務経費：114千円 （郵送料、振込手数料ほか）	R7.12	R8.3	B	物価高騰の影響を受けたひとり親世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
14	保育園等副食費支援事業（重点支援臨時対応）	子育て支援課	1,707	1,707	0	0	0	①物価高騰により増額した保育園の副食費を支援し、子育て世帯の保護者負担軽減を図る。 ②公立保育園の賄材料費、私立保育園への補助金 ③市内の子育て世帯	・対象施設：公立保育園4園、私立保育園17園 ・対象者数：476人（3歳以上児） ※副食費徴収免除者除く ・補助単価：月額300円×12か月＝3,600円 ・補助金額：1,707千円	R7.6	R8.2	B	本事業により物価高騰の影響を受けた保護者の負担軽減が図られ、想定とおりの効果があった。
15	定額減税不足額給付金事業（重点支援臨時対応）	税務課	118,345	118,345	0	0	0	①物価高騰による負担増を踏まえてR6年度に実施した定額減税の一環の不足額給付 ②不足額給付対象者への給付金 ③R6年分の所得税額が確定したことにより、R6年度に実施した定額減税調整給付で減税しきれなかった者等	・給付金実績：118,345千円 ・支給対象納税義務者数：5,212人 ※R6→R7繰越事業と併せて実施した人数。	R7.4	R8.3	B	物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減に寄与することができた。
(3) 公共サービス関連支援			0	0	0	0	0	事業区分別充当割合 0.0%					
(4) 教育関連支援			58,437	47,189	0	0	11,249	事業区分別充当割合 11.3%					
16	学校施設等電気料高騰対策事業 (重点支援臨時対応)	教育総務課	27,170	15,940	0	0	11,230	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内小中学校施設に対し、電気料高騰分を支援することで、電気を安定的に供給することにより、安心安全な学習環境を確保する。 ②電気料高騰分の一部 ③市内公立小中学校	市内小中学校施設を対象に、R3電気料とR7電気料を比較し、電気料高騰分を支援金として交付した。 ・小学校 16,927千円 ・中学校 10,243千円	R7.6	R8.3	B	適切な空調管理により児童（生徒）の安全・安心な教育環境を提供することができた。
17	学校給食用食材費高騰対策事業 (重点支援臨時対応)	学校教育課	31,267	31,248	0	0	19	①食材高騰の影響を受け増額した学校給食費について、その増額分を補給し給食費を据え置くことで、保護者の負担軽減を図る。 ②賄材料費の増額分（1食当たり小学校41円、中学校63円） ③小中学生の保護者	各学校給食施設に対して、物価高騰分に相当する賄材料費を配当し、学校給食にかかる保護者負担を据え置いた。 ※物価高騰分に係る賄材料費配当額 ・小学校 21,052千円 ・中学校 10,215千円	R7.6	R8.3	B	食品価格高騰の継続に加え、令和7年産米の更なる価格高騰があったものの、学校給食費にかかる保護者負担を据置きながら、栄養価やおいしさを維持した学校給食を安定的に提供でき、市民サービスの維持につながった。 <1食当たりの学校給食費及び負担軽減額> ・小学校 289円（軽減額：平均48円） ・中学校 337円（軽減額：平均72円）
(5) 医療介護施設関連支援			19,020	19,020	0	0	0	事業区分別充当割合 4.6%					
18	介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業（重点支援臨時対応）	福祉課	19,020	19,020	0	0	0	①物価高騰の影響を受けている介護福祉施設等を支援し、エネルギー価格高騰による福祉サービスの廃止・休止を防ぐ。 ②電気・ガス・灯油・ガソリンの物価高騰分の一部に対する補助金 ③介護・高齢・障がい福祉施設等を運営している法人等	・対象法人数：34法人 ・対象施設数：169施設 ・支援金交付額：19,020千円 ※サービス種別毎に交付額を設定 （50千円～750千円/1施設・事業所）	R8.1	R8.3	B	物価高騰の影響を受けている介護保険・高齢者福祉・障がい福祉サービスの入所・居住系施設を運営している法人の経済的負担軽減に寄与した。

※ この一覧は臨時交付金を活用(充当)した事業を対象としています。充当がない事業は掲載していません。
※年度内に完了した事業を掲載しています。令和7年度から令和8年度へ繰越した事業はこの一覧から除外しています。